



県政に勇気！ 南魚沼に元気！

ひぐち
秀敏

元気通信

2022/6 第11号

発行責任者：柴田恵美子
南魚沼市塩沢1412-2 阿部
ひぐち秀敏後援会事務所
電話・FAX：025-782-5233

ともに学び、考える

「明日を開く連続講座」開催

明日を開く連続講座 実行委員会（実行委員長・樋口秀敏県議）は、3月12日～4月24日にかけて3回の講演会を開催しました。

連続講座は、地域のみなさんとともに学び、考える機会を提供しようとするもので、地学の研究者や愛好家で構成

うと、樋口県議の呼びかけで始められました。樋口県議の支援者の他、労働団体や南魚沼市議、湯沢町議も実行委員会に加わり、手づくりで運営してきました。回を重ねる中で、地学の研究者や愛好家で構成

された団体や、原発廃止に取り組む方からも、関わっていただくなど、広がりも見られました。種苗法廃止、日本の経済政策、原子力発電をテーマに開催し、30代から80代までの幅広い年齢層から述べ280人が参加しました。講師との質疑応答も予定されています。

【2、3面に詳報】



山田正彦元農林水産大臣を講師に、種苗法について学んだ第1回講座。30代の若者も参加し、熱心に議論した＝3月12日、ほてる木の芽坂

参院選

森ゆうこ氏の4選めざす

第26回参議院議員選挙が6月22日公示、7月10日投票で行われる予定です。自民党はロシアのウクライナ侵攻を口実に、アメリカとの核兵器共有や指揮統制機能も対象とした敵基地攻撃能力の保有、

森ゆうこ氏の4選を、市民と野党の共闘で実現し、憲法に定める国民民主権、平和主義、基本的人権の尊重を実現させましょう。

県議会6月定例会

7月12日（火）～
8月2日（火）※予定

ひぐち県議の一般質問

7月15日（金）
15：15～ ※予定

雪ありて

総務省は公立・公的病院の再編・統廃合を進めてきた。魚沼地域では7年前、基幹病院建設と引き替えに2つの県立病院が廃止された。魚沼基幹病院は2年連続で黒字決算とのこと。新型ウイルスに関連した国の補助金増額によるところが大きい。コロナ禍を経験し、総務省は公立病院の役割を再認識し、再編・統廃合一辺倒から経営強化へと方針転換した。県立病院等による中小公立病院支援が重要という。新潟県は県立病院の統廃合だけでなく、過去にも保健所の統廃合、市町村合併など、国の施策を忠実に実施してきた。新潟県知事に花角氏が再選された。国の施策に沿って県立病院の再編・統廃合から方針転換するのか。その舵取りを注視したい（ひ）

明日をひらく連続講座

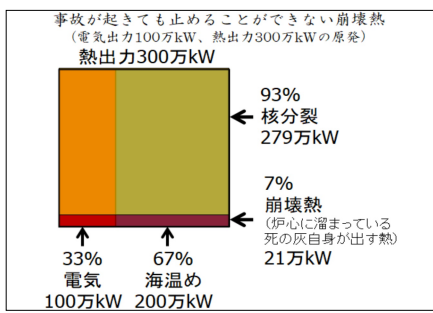
第3回 (4月24日)

原子力発電は安全か？

元京都大学原子炉実験所助教 小出裕章氏

大量に生み出される放射性物質

標準的な原子力発電所の出力は100万キロワットで、柏崎刈羽原発の7基はすべて100万キロワットを超え、7基合わせると821・2万キロワット。100万キロワットの原子力発電所1基は、1年間に広島原発で燃えたウラン800グラ



μの10000発分に当たる1トンのウランを燃やし、1トンの死の灰を生み出して原子炉に溜め込んでいる。100万キロワット

取り出せない燃料デブリ

国と東電は、溶け落ちた炉心(燃料デブリ)をつかみ出し、30〜40年で事故を収束させるとしている。その方法は、格納容器に水を入れて放射能を抑え、上部から燃料デブリを取り出す計画だ。

しかし放射能を閉じ込める最後の防壁だった原子炉格納容器は炉

の原子炉の熱出力は300万キロワット。電気になるのは100万キロワットにすぎず、200万キロワットは海を暖める非効率な機械だ。93%が核分裂によるもので、7%21万キロワットは炉心に溜まっている死の灰自身が出す熱、崩壊熱によるもので、止めることができない。一般的な電気ストーブ(1キロワット)21万台を止めることができない状態と同じだ。

水を満たせないためばり、100年後も事故うだいな被曝作業となは収束できない。

百年後も続く緊急事態宣言

放射性物質の中で人間に一番危害を加えるのがセシウム137。東京電力福島第一原発事故で放出されたセシウム137は広島原発7900発分に相当するが、大気中に放出されたのは2%、広島原発168発分にすぎない。他は、炉心と汚染水の中にある。

政府は「原子力緊急事態宣言」を発令し、60万ベクレル/m³以上の汚染地から住民を強制避難させたが、福島県中通りなど、それ以下の汚染地には人々を棄てた。「原子力緊急事態宣言」は11年以上経った今も解除できないまだ。セシウム137は100年後に10分の1に減衰するが、福島県北東部は100年後も解除できない。

福島県の東半分を中心に、栃木県、群馬県の北半分、宮城県と茨城県、千葉県、岩手県、新潟県、埼玉県と東京都の一部地域、約1万4千平方キロメートル

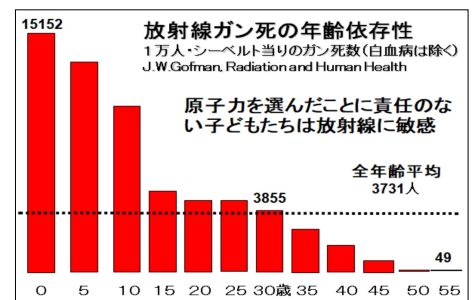
子どもほど敏感な放射線被曝

被曝するといずれはがんや死ぬが、細胞分裂が活発でない高齢者ほど危険性が減っている。中でも10歳以下は高く、0歳では平均

の4倍にもなる。

日本には57基の原発が造られたが、大人たちには何がしかの責任があるのではないか。子どもたちに責任はないが、責任を一手に負わされる。

次ページの表は、被曝の基準とがん死の発生率を表している。世界的に被曝の制限値は低下してきて、1980年代には1ミリシーベルト/年とされた。日本も法律で一般人は1ミリシーベルト/年と法律で定められている。しかし福島第一原発事故後、日本政府は20ミリシーベルト/年



に引き上げた。0歳の子どもは31人に1人ががん死するぼうだいな危険がある。

事故を引き起こした日本にいた大人として、自分が被曝しても、子どもたちを被曝から守るのが大人の責任だと、肝に銘じて生きていく。

基準と予想されるガン死の発生率
(ICRPの危険度を使うなら、被害は8分の1になる。)

	基準	ガン死の発生率
平常時		
一般の人々	1ミリシーベルト／年	2500人に1人
放射線業務従事者	20ミリシーベルト／年	125人に1人
事故時		
福島原発事故(労働者)	250ミリシーベルト／1回の作業	10人に1人
避難指示(子どもを含む)	20ミリシーベルト／年	31人に1人 (0歳の子どもの場合)

汚染水放出は原発政策の根本



汚染水に含まれるトリチウムは水素の同位体で、酸素と結びついて水になっているので取り出せない。タンク貯蔵の他、コンクリートで囲うなど現実的にできる案がある。

国は、青森県六ヶ所

日本経済の重要問題と政策

第2回 (4月10日)

元埼玉大学副学長 伊藤 修氏

日本のGDPは5兆ドルで世界3位。1位のアメリカは20兆ドル、2位の中国は15兆ドルで、大きく水をあけられている。GDPの比

村の再処理工場で使用済み核燃料を再処理し、長崎原爆の材料となったプルトニウムを取り出すことを原子力政策の根本としている。六ヶ所村で年間800トンの使用済み核燃料を処理し、トリチウムを全量海に流す計画だ。福島で汚染水を流していなければならない。再処理工場を動かすことができない。日本の原子力政策の根本が崩れてしまっているので、譲ることができない。日本の原子力政策の根本を決める大変重要な問題。重要なたたかいをしている。

いと病院、保健所が削減された。賃金は30年間増えないなど、削減、縮小の悪循環が経済の衰退を招いた。

コロナ感染症は「ステルス感染症」で、検査・隔離・集中治療が要点だ。経済対策は実態に即した所得補償が大事で、一律補助は意

味がない。一律ばらまきは誤りで、票目当てが強まる。経済への打撃は2年で40兆円で、業種ごとの差が大きく、利益の減少より売上げの減少が大きい。

日本政府の借金は1200兆円で世界ワースト3位だ。借金はしても足りなくなったら日銀がお金をどんどん刷ればよいというMMF理論は間違っている。

「低コストで生き残る」路線が、日本を衰退に導いた。古い設備と技術の遅れ、人的投資の不足が技術と生産性を落ち込ませた。縮小の悪循環だ。格差の拡大と貧困の深刻化が進み、人口減少と過疎を生んでいる。間違った「効率化」思想と手を切って、戦略的に大事な部分に投資をすべきだ。

第1回 (3月12日)

種苗法改定と米政策

元農林水産大臣 山田正彦氏

主要農作物種子法 (以下「種子法」) が2018年4月に廃止されたのに続き、21年4月に種苗法が廃止され、今年4月1日から施行された。改定種苗法では、登録品種の自家増殖が許諾制となり、自家増殖を行う年度ごとに申請手続きが必要で、ブドウやリンゴなど

とは許諾料の支払いも必要となる。改定は、国内で開発された品種の海外流出防止を名目としているが、これまで省令で指定された品種以外であれば原則自由とされていた自家増殖が全面禁止される。種子法廃止と同時に成立した農業競争力強化支援法第8条4項では「独立行政法人の試験研究機関や都道府県が有する種苗の生産に関する知見の民間事業者への提供を促進すること」と規定されている。民間企業には海外の企業も含まれ、公共財産である種苗が海外企業のものとしてしまいう危険がある。

種子法廃止後、新潟県をはじめとする28の道県(4月1日現在では31道県)で種子条例が制定され、優良な種子の安定供給を図ることとしている。11年に成立した地方分権一括法により、地方自治体と国は法律上同格とされた。種子の提供には議会の4分の3以上の同意が必要などの条件を付けた種苗条例を制定し、県が開発した育種知見を民間事業者に提供しないことは可能だ。新潟県でも条例制定をめざしてほしい。

ひぐち県議は、玄関先や街角でみなさんの困りごとや、ご要望などを聞かせていただいています。即答できないこともあります。市議会議員や行政の力をお借りしながら、課

玄関先から

題の解決に向けて奮闘しています。ときには難しい課題に直面し、悩むこともあるようです。ひぐち県議の日常活動の一コマを、エピソードも交えながらお伝えします。



「駐在所の電話が昨年から廃止された。駐在所がいずれなくなるのではないかと心配する方から電話をいただきました。」

恥ずかしながら、駐在所の電話が廃止されていたことすら承知していなかった。警察本部に問い合わせました。回答は次のような内容でした。

「駐在所（複数の警察官が勤務する交番を除く）の固定電話を令和3年3月18日から廃止しました。これまでは駐在所で受けた内容を警察署に報告し、指示を受けて行動していたが、直接警察署に連絡してもらうことで駐在所の事務が減り、初動が早くなります。いたずら電話への対応も必要なくなります。」

駐在所員はスマートフォン型の端末pⅢ（ポリストリプルアイ・高度警察情報通信基盤システム）を携帯している。外

駐在所がなくなる？

出先で警察署からの連絡を受け、住民の所へ直行することが出来ます。位置情報も分かるので、所在地をうまく伝えられなくても行くことができます。」

当時の新聞報道には「年間1千万円の経費も削減できる」とあります。電話をくれた方は、駐在所は土日、夜間が休みであることも心配していました。経費削減のために住民サービスが低下することのないよう、見守っていきたいと思います。

「新潟県の観光地の顔となる越後湯沢駅のトイレが洗浄便座でないのはとても残念」。県職員時代にお世話になった先輩から手紙をいただきました。

「日本の公共トイレは綺麗なことで有名です。近年特に高速道路のトイレなどは綺麗に掃除されていて感心します」とも書かれていました。

駅のトイレも洗浄便座に

4月には、JR東日本が駅構内のトイレを経費削減の一環で削減し、利用者から「不便になった」との声があると新潟日報が報じていました。

新潟県観光立県推進行動計画に観光立県の意義は「人々の安らぎや生きがいを生み出し、ゆとりや潤いのある生活の実現に寄与するもの」とあります。新潟県が新潟県として何が出来るのか、鉄道会社の事情も確認しながら改善に取り組んでいきたいと思っています。

孫の靴が小さくなったので、息子とともに孫を連れて新しい靴を買いに行きました。店主が「コロナ禍で、うちを含めたアパレル系は厳しいんだよね。飲食業などは従前の売上げ以上に補助をもらっているところもあるのに、他の業種への補助は少ない」と話してくれました。

呉服店や貸衣装店の

感染禍アパレルも厳しく

方から厳しい実態を聞いたので、息子とともに孫を連れて新しい靴を買いに行きました。店主が「コロナ禍で、うちを含めたアパレル系は厳しいんだよね。飲食業などは従前の売上げ以上に補助をもらっているところもあるのに、他の業種への補助は少ない」と話してくれました。

方には、季節営業で白色申告の場合、減少率が低くなり給付額が少なくなる場合もあるなど、制度の不備が指摘されています。コロナ後も見据えながら、必要な支援が行き届くよう取り組んでいきます。

「助かったよ」と、す。